

■2025年4月～9月末 運用実績(速報)

2025年度4月～9月末における助成資金運用の収益率は6.3%、収益額は6,941億円、9月末時点の運用資産額は11兆7,916億円でした。グローバル株式・グローバル債券(ともに米ドル建て)は上昇、小幅に円高・米ドル安が進行した半期となりました。期初には米国の関税政策への懸念からグローバル株式は急落したものの、その後は懸念の後退とともに上昇しました。また、米欧の利下げが意識され、グローバル債券も上昇しました。一方、日本銀行が利上げ姿勢を維持する中で、対米ドルで円は上昇しました。

[運用実績]

(2025年4月～9月末)

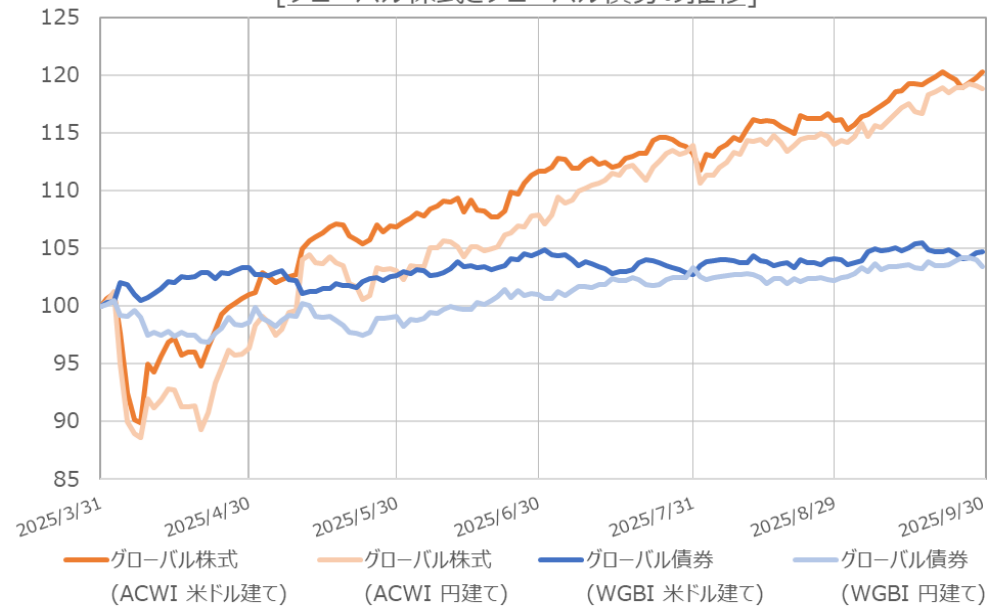
収益率※1※2	収益額※1	運用資産額※3
6.3%	6,941億円	11兆7,916億円

※1 運用手数料等控除前 ※2 収益率は時間加重収益率 ※3 9月末時点(短期資産を含む)

・本資料の半期実績は速報値であり、今後変更となる可能性があります。
 ・国際卓越研究大学等への助成財源は、損益計算書上の当期純利益が元となりますが、当機構は独立行政法人通則法に基づき、事業年度(4月～翌年3月末)毎の決算を行っていることから、半期での当期純利益の公表は実施しておりません(本公表における収益額・収益率は、9月末時点での保有資産の評価損益も含む時価で算出された値です。)

[参考:市場環境(インデックス推移)]

[グローバル株式とグローバル債券の推移]



※2025年3月末時点をもととする

※グローバル株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、グローバル債券はFTSE世界国債インデックス

■大学ファンドにおける資金運用の特徴

大学ファンドは、文部科学大臣から通知された「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」およびそれを受けてJSTが作成し、文部科学大臣により認可された「助成資金運用の基本方針」に基づき、運用を実施しています。

運用目標 / 運用の方針

運用目標 (基本ポートフォリオ構築後)

支出目標率3%+物価上昇率以上の運用収益率

運用の方針

投資規律を遵守し、資産の長期保有、分散投資を行うことで、長期的かつ安定的に運用益を得ることを目指します。

POINT 1

毎年度の助成のための支出

国際卓越研究大学等への助成

運用益から、年間3,000億円(実質)を上限として、毎年度国際卓越研究大学等への助成を行います。

POINT 2

財務構造を踏まえた運営

ファンドの財務構造

大学ファンドのために政府から措置された10兆円のうち、約9割が財政融資資金からの長期借入れです。

- 政府出資金 1兆1,111億円
- 財政融資資金 8兆8,889億円 合計10兆円(当初自己資本比率約11%)

運用立ち上げ期のリスクコントロール

上述のとおり財政融資資金からの借入れが大半を占める財務構造となっており、償還確実性を確保するため、現時点では直ちに許容リスクと同水準のリスクを取るのではなく、レファレンス・ポートフォリオと比較して保守的なポートフォリオによる運用を行っています。

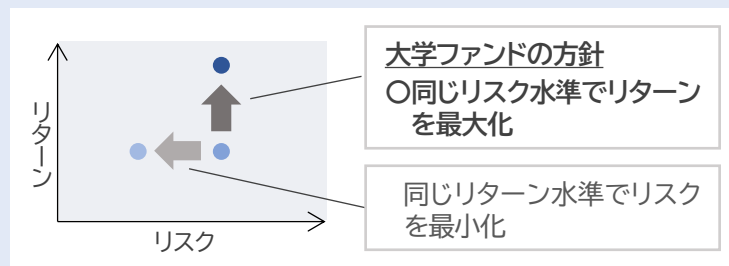
POINT 3

許容リスクの範囲内でのリターンを最大化する運用

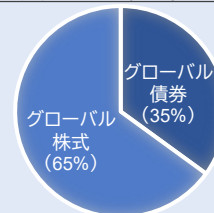
基本ポートフォリオに基づく運用

大学ファンドは、目標とする運用収益率を最低限のリスクで確保するのではなく、政府から示された許容リスクを上限として、そのリスクの範囲内で運用収益率の最大化を目指した基本ポートフォリオをJSTが定め、それに基づき運用を行います。(運用立ち上げ期は、基本ポートフォリオは非公開)

POINT 4

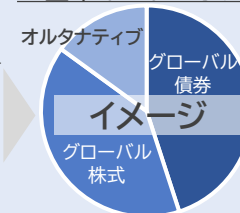


<レファレンス・ポートフォリオ>



- ・レファレンス・ポートフォリオから許容リスクを算出
- ・許容リスクの範囲内で運用収益率を最大化する基本ポートフォリオを設定

<基本ポートフォリオ>※



※ 対象資産・資産構成割合等はイメージです。実際の割合とは異なります。

ポートフォリオの段階的な移行

運用立ち上げ期(基本ポートフォリオ構築までの期間)においては、投資実行までに時間を要する資産の特性等も考慮し、運用開始以降10年が経過するまでの可能な限り早い段階で、基本ポートフォリオに沿った資産構成割合の実現を目指します。

■当面のスケジュール

現在は、運用立ち上げ期(基本ポートフォリオ構築までの期間)であり、当面のスケジュールは下図のとおりです。
2026(令和8)年度末までの可能な限り早い段階で3,000億円の運用益を達成すること、2031(令和13)年度末までの可能な限り早い段階で基本ポートフォリオを構築することを目指します。

なお、運用立ち上げ期は「支出目標率3%+物価上昇率以上」の運用目標は適用されません。

[当面のスケジュール]

